

<プレゼンテーション>

加西市サステイナブル スマートシティサービスの共同化

1 加西市の取組 コンセプトおよびサービス

地域通貨を軸に市民の行動変容を促し、持続可能な共創のまちづくりを実現します

- 電子申請、本人宛通知
- マイナカード認証
- ポイントで給付



市公式LINE

- 健診／運動イベント通知
- 歩くことでポイント付与



健幸アプリ

- 活動団体と市民の交流
- 市民活動でポイント付与



SDGs
ステーション



地域通貨



- 電子決済機能
- 現金チャージで日常的に使える
- 連携アプリのポイントを地域通貨に交換

2 加西市における住民メリット

住民のスマートフォンから「ワンストップ申請」および「健康活動・市民活動を実践」することで地域通貨を獲得できます

防災情報の受信設定で
ポイント付与（令和6事業）



- マイナカード認証で文字入力不要
- LINEで手軽に申込

健康増進の取組
でポイント付与



- マイナ認証済なら住所氏名入力不要

市民活動に
ポイント付与



- マイページからポイント交換

ポイント ↓ 交換

住民

市内店舗で利用



貯めたポイントで友だちとお茶を飲む使い方あり。

4 加西市サービスの将来拡張性

かさいミライナカ計画2030の実現に向けて、「①地域通貨の利用分野拡充」「②初等教育の学び可視化」を推進中です



- 地域通貨の利用分野拡充
地域活動への寄付、学校集金、公共交通、事業者間の支払いなど



- 初等教育の学びの可視化（令和6年度）
非認知能力を計測しダッシュボード化。
R6年度 HYOGO TECH事業に参画。

<https://www.city.kasai.hyogo.jp/site/digital/>



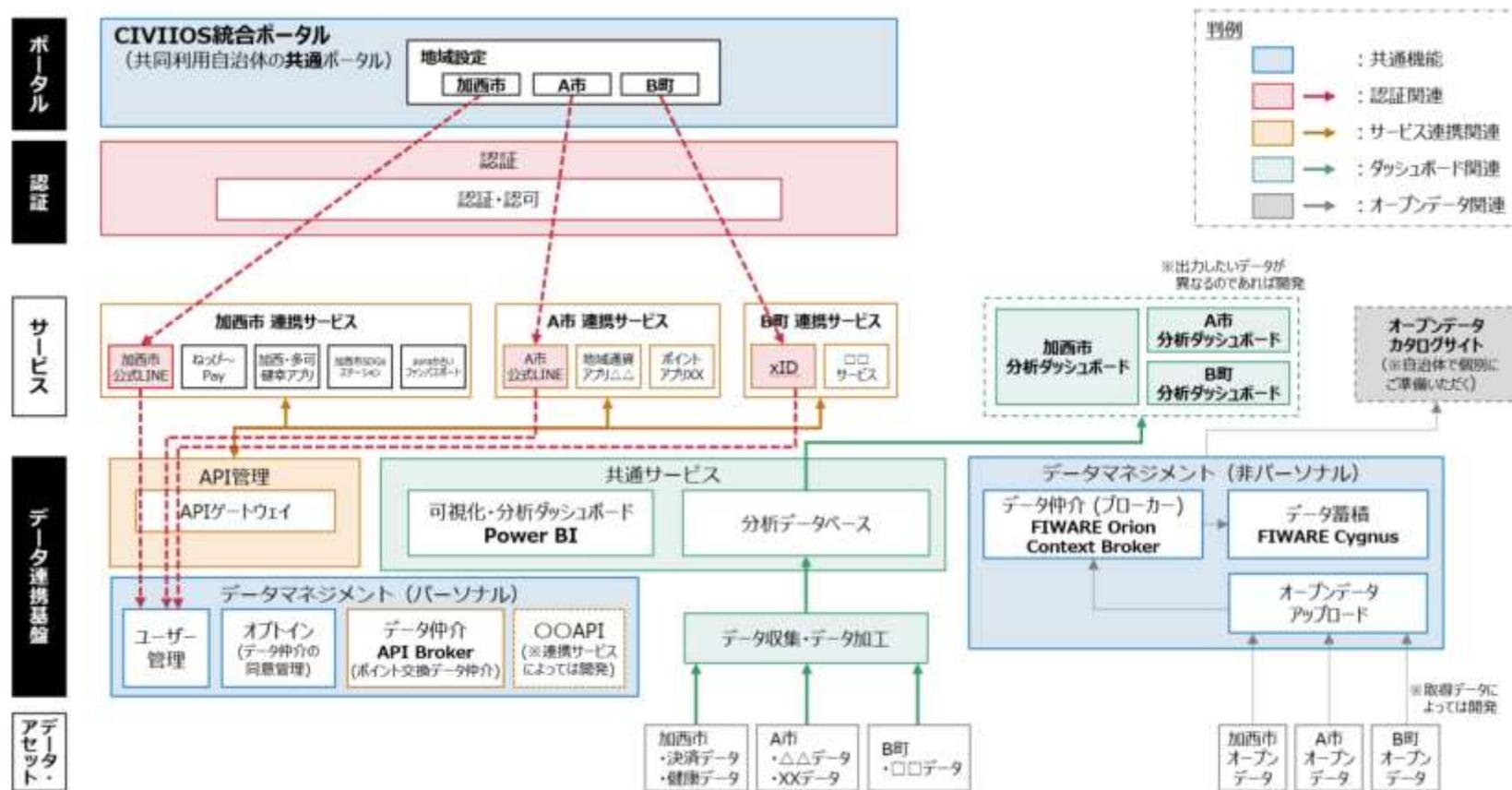
HYOGO TECH
イノベーションプロジェクト



3 加西市サービスを共同利用するメリット

共同利用により、自前構築よりも安価かつ迅速に、ワンストップ申請・地域通貨サービスを導入可能となります

- 住民窓口UIは、LINEを使用。住民の利用ハードルが非常に低い
(GovTech Expressサービスを利用すれば自治体側も最小の改修で導入可能)
- 導入済のマイナ認証アプリや地域通貨がある場合は流用も可能



5 共同利用に向けた呼びかけ

日本が人口減少局面を迎えるなか、地域の持続性を確保するには、住民の参画が重要です。住民の郷土愛を育むため、地域通貨を軸とした地域活性化へともに取組ませんか？

スマートシティ推進体制の構築

- R6年度 企業や団体で構成するスマートシティ推進会議を設置
- R7年度以降 協議会組織を設立予定

データ連携基盤の共同利用

- 地域通貨を軸にした施策を検討されている市町は共同利用が可能
- 導入費を抑えることができ、デジ田交付金等が活用可能

協議会組織活動や機運醸成を含めた共同での取組

- 協議会組織を通じた情報共有やサービス展開
- 職員・企業・住民が一体となり住みやすいまちを作る機運を醸成